

ひろしまネウボラの取組状況について

1 要旨・目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、地域の関係機関と一体となって、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する仕組みである「ひろしまネウボラ」の構築を進めており、令和5年度の評価検証結果及び今後の取組の方向性について報告する。

2 現状・背景

- 令和6年度における「ひろしまネウボラ」の実施市町は18市町で、令和7年度からは江田島市及び大崎上島町が加わり20市町となる予定であり、令和11年度までに全市町で実施されることを目指している。
- 「ひろしまネウボラ」の全県展開にあたっては、その機能や価値を市町や県民に浸透させるとともに、取組の評価検証を実施し、市町における取組の改善・強化につなげる必要がある。
- 令和5年度から、「ひろしまネウボラ」が提供する価値について県民の認知・理解の促進を図るとともに、相談員がその価値を意識してサービスを提供することを目的として、戦略的PRモデル事業をモデル3市町において実施している。

3 概要

(1) 対象者

県内市町、県民（主に就学前の子供を育てる保護者）

(2) 取組内容

「ひろしまネウボラ」の取組が「子育てに対する安心感の醸成」につながっているかを検証し、市町における取組の改善・強化につなげるため、令和3年度から重点的に実施している取組ごとに指標を設定し、市町からデータを収集し、モニタリングを行っている。（下記（5）参照）

(3) スケジュール

—

(4) 予算（令和6年度）

175,614千円

(5) 事業効果・検証結果の主なもの（令和5年度）

ア 完全な全数把握（アプローチ率100%）の実施

【指標】面談対象者のうち、状況を把握することができた人数の割合（令和6年6月末現在）

コンタクトタイミング	令和5年度	
	全数把握率	（参考）自主的面談参加率
母子手帳交付	100%	99.62%
乳児家庭全戸訪問	99.99%	96.98%
乳児前期健診（4か月頃）	99.97%	92.13%
1歳6か月児健診	99.93%	88.62%
3歳児健診	99.85%	89.35%

【結果】市町職員の働きかけ（個別のアプローチ）などにより、5回全てのコンタクトタイミングにおいて99%以上の状況把握ができています。

【今後の対応】ネウボラの活動指標として重要であるため引き続き継続的に把握しつつ、令和6年度から新たに利用者の意識を測る指標（ネウボラ来所や面談の満足度）を追加する。

イ 関係機関との連携

【指標】定期面談時にリスク有となった家庭のうち事前に関係機関から情報提供を受けていた家庭の割合

令和5年度	県平均	17.9%
(参考) 令和4年度	県平均	24.0%

【結果】関係機関との連携率は自治体ごとに様々な状況であり、県全体の平均では昨年度から下回った。

【今後の対応】リスクの基準が市町ごとに異なる上、対象家庭が少数であるために効果を適正に測ることが難しいこと、またデータ作成の市町負担が大きいため、令和6年度からは、利用者の意識を測る指標（関係機関の認知率）に置き換えて検証する。

ウ 担当者明示～担当者による継続した面談

【指標】自身の担当者を認識している者の割合

令和5年度	三次市・海田町・世羅町の平均	67.7%
	その他の市町の平均	48.3%
(参考) 令和4年度	三次市・海田町・世羅町の平均	62.0%
	その他の市町の平均	45.2%

【結果】同じ担当者が継続して面談している三次市・海田町・世羅町では、他の市町より担当者を認識している割合が高く、その他の市町の平均も含め令和4年度から上昇している。

【今後の対応】指標としては一定の効果を把握できたため、令和6年度からは、より利用者との信頼関係の構築度やネウボラの認知度を測ることができる指標（ネウボラの想起率）に置き換えて検証する。

(6) ネウボラの実施強化

評価検証等を踏まえ、目指す姿の実現へ向けてさらに加速するため、全てのネウボラ実施市町とともに今後強化すべき取組を検討し、以下のとおり取組の方向性を定めた。今後、それぞれの項目の具体的な取組手法について、市町とともに検討し実施する。

【強化すべき取組】

取組	現状	課題	取組の方向性
全数把握	妊娠期から3歳までの間に計7回以上の面談を実施している。	面談回数のルールは徹底されているが、信頼感を得るために必要な、利用者視点に立った面談対応が十分ではない。	・利用者視点に立った面談対応力を向上させる。 ・特に不安を抱えやすいと考えられる第一子妊娠期の子育て家庭への支援の強化を検討する。
関係機関連携	関係機関からネウボラ拠点に対して、子育て家庭の状況を情報提供する仕組みが構築されている。	リスクのある家庭への、ネウボラ拠点からの支援のつなぎ先が不足している。	・子供の発達を相談できる専門家や産後うつ対応ができる精神科など、支援のつなぎ先の不足について、市町域を越えた広域的な支援の仕組みの構築を検討する。

4 今後の対応

- 評価検証の結果をネウボラ実施市町と共有し、市町におけるネウボラ業務の改善・強化を図る。
- 「ひろしまネウボラ」の更なるブラッシュアップに向け、ネウボラ実施市町の協力のもと、強化すべき取組の具体化を実現させる。
- 戦略的PRモデル事業のモデル市町において、引き続きブランディング、PRに取り組み、来所の促進や認知向上を図る。
- 全県展開に向け、「ひろしまネウボラ」の取組の成果を見える化した上で、未実施の市町に対して対話と伴走型支援を行っていく。